

第1号議案

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金	46,055	183,137	△137,082
普通預金	22,045,382,066	23,683,533,772	△1,638,151,706
未収金	22,196,304	47,860,101	△25,663,797
前払金	80,590	-	80,590
立替金	43,064	14,616	28,448
貯蔵品	819,027	-	819,027
前払費用	811,166	811,166	-
未収消費税等	12,991,635	-	12,991,635
仮払金	108,301	3,716	104,585
他会計勘定	0	0	0
貸倒引当金	△16,539,267	△20,904,150	4,364,883
流動資産合計	22,065,938,941	23,711,502,358	△1,645,563,417
2 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
入会預り金特定資産	723,121,384	715,288,729	7,832,655
投資有価証券	664,366,952	669,278,512	△4,911,560
普通預金	58,754,432	46,010,217	12,744,215
業務管理特定資産	560,860,924	590,790,837	△29,929,913
投資有価証券	496,269,660	499,023,346	△2,753,686
普通預金	64,591,264	91,767,491	△27,176,227
退職給付引当資産	21,925,167	29,975,133	△8,049,966
特定資産合計	1,305,907,475	1,336,054,699	△30,147,224
(2) その他固定資産			
什器備品	1,403,597	2,253,181	△849,584
リース資産(備品)	5,978,880	10,254,780	△4,275,900
ソフトウェア	18,170,519	29,323,650	△11,153,131
リース資産(ソフト)	-	5,906,775	△5,906,775
電話加入権	344,926	344,926	-
敷金	4,304,118	4,506,474	△202,356
その他固定資産合計	30,202,040	52,589,786	△22,387,746
固定資産合計	1,336,109,515	1,388,644,485	△52,534,970
資産合計	23,402,048,456	25,100,146,843	△1,698,098,387
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	31,444,357	15,940,554	15,503,803
預り金	1,791,883	3,105,145	△1,313,262
預り互助基金	700,742,347	679,556,556	21,185,791
預り基金積立金	19,016,486,113	18,825,002,072	191,484,041
預り基金協力金	1,200,924,980	1,170,901,238	30,023,742
預り国庫補助金	856,395,580	1,560,525,969	△704,130,389
1年内返済リース債務	1,793,664	8,095,174	△6,301,510
前受金	-	2,776,704	△2,776,704
前受積立金	-	1,021,373,628	△1,021,373,628
仮受金	156,513,221	48,566	156,464,655
未払消費税等	-	5,637,700	△5,637,700
未払法人税等	70,000	-	70,000
流動負債合計	21,966,162,145	23,292,963,306	△1,326,801,161

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固 定 負 債			
入会預り金	562,500,000	562,700,000	△200,000
リース債務	4,334,688	8,253,579	△3,918,891
役員退任慰労引当金	2,291,700	-	2,291,700
退職給付引当金	19,633,467	29,788,818	△10,155,351
固定負債合計	588,759,855	600,742,397	△11,982,542
負債合計	22,554,922,000	23,893,705,703	△1,338,783,703
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	-	-	-
2 一般正味財産	847,126,456	1,206,441,140	△359,314,684
(うち特定資産への充当額)	(721,482,308)	(743,565,881)	△22,083,573
正味財産合計	847,126,456	1,206,441,140	△359,314,684
負債及び正味財産合計	23,402,048,456	25,100,146,843	△1,698,098,387

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(その他事業と共用)は以下の通りである。

その他固定資産	
什器備品	430,923
リース資産	5,978,880
ソフトウェア	31,500
合 計	6,441,303

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	14,006,922	13,298,541	708,381
特定資産運用益	14,006,922	13,298,541	708,381
② 受取会費	77,413,400	97,862,300	△20,448,900
受取会費	77,413,400	97,862,300	△20,448,900
③ 受取補助金等	2,260,688	19,579,320	△17,318,632
受取補助金	2,260,688	19,579,320	△17,318,632
④ 受取事業費	125,127,501	231,932,591	△106,805,090
受取管理事務費	119,166,054	224,704,886	△105,538,832
受取検査手数料	5,961,447	7,227,705	△1,266,258
⑤ 受取負担金	62,081,697	14,789,146	47,292,551
受取普及啓発事業費	1,235,000	2,235,000	△1,000,000
受取事務受託費	60,846,697	12,554,146	48,292,551
⑥ 雑収益	10,801,572	109,308	10,692,264
雑収益	10,801,572	109,308	10,692,264
経常収益計	291,691,780	377,571,206	△85,879,426
(2) 経常費用			
事業費	624,860,352	258,003,449	366,856,903
役員報酬	10,800,000	9,050,000	1,750,000
給料手当	80,724,778	85,281,123	△4,556,345
通勤手当	3,486,983	3,830,208	△343,225
臨時雇賃金	13,697,945	15,927,706	△2,229,761
役員退任慰労引当金繰入額	2,062,530	-	2,062,530
退職給付費用	6,323,779	6,852,584	△528,805
福利厚生費	11,783,395	11,957,100	△173,705
旅費交通費	14,451,802	6,750,530	7,701,272
通信運搬費	3,914,202	5,335,203	△1,421,001
振込手数料	4,133,535	2,769,797	1,363,738
会議費	7,191,760	2,954,036	4,237,724
会場借料	740,828	1,375,796	△634,968
賃借料	11,421,284	11,271,014	150,270
減価償却費	17,627,037	15,656,926	1,970,111
什器備品費	-	879,306	△879,306
敷金償却	31,060	-	31,060
消耗品費	2,097,267	2,238,687	△141,420
リース料	3,236,844	2,742,835	494,009
機器管理費	3,962,304	2,234,304	1,728,000
保守料	3,096,358	2,394,494	701,864
印刷製本費	4,113,511	3,462,639	650,872
イベント開催費	26,501,773	14,591,730	11,910,043
知識普及費	13,932,000	18,942,816	△5,010,816

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	6,859,316	6,743,028	116,288
普及宣伝費	828,344	378,852	449,492
支払負担金	1,100,000	2,110,000	△1,010,000
委託費	45,984,423	5,059,987	40,924,436
サイト運営費	2,089,051	2,160,720	△71,669
新聞図書費	432,924	410,800	22,124
租税公課	2,563,888	12,054,500	△9,490,612
受取管理事務費返還金	294,159,819	-	294,159,819
リース債務利息	18,014	31,039	△13,025
地域活動支援費	13,868,217	2,000,200	11,868,017
雑費	522,829	555,489	△32,660
雑損失	11,102,552	-	11,102,552
管理費	21,756,921	32,561,570	△10,804,649
役員報酬	1,200,000	950,000	250,000
給料手当	4,591,971	3,661,567	930,404
通勤手当	284,947	152,542	132,405
臨時雇賃金	2,392,859	1,309,527	1,083,332
役員退任慰労引当金繰入額	229,170	-	229,170
退職給付費用	348,083	329,746	18,337
福利厚生費	820,808	492,090	328,718
旅費交通費	73,978	5,044,697	△4,970,719
通信運搬費	163,816	58,017	105,799
振込手数料	39,053	16,495	22,558
会議費	3,798,167	16,574,239	△12,776,072
賃借料	1,375,207	476,815	898,392
減価償却費	169,162	74,816	94,346
什器備品費	-	43,662	△43,662
敷金償却	2,666	-	2,666
消耗品費	87,016	55,380	31,636
リース料	97,151	84,799	12,352
保守料	162,904	66,016	96,888
印刷製本費	164,273	64,059	100,214
諸謝金	473,881	278,863	195,018
支払負担金	2,228,300	2,320,000	△91,700
サイト運営費	178,949	107,280	71,669
新聞図書費	24,011	13,458	10,553
租税公課	214,161	116,450	97,711
渉外費	218,278	233,892	△15,614
普及宣伝費	9,659	11,008	△1,349
雑費	2,407,684	26,152	2,381,532
貸倒引当金繰入	767	-	767
経常費用計	646,617,273	290,565,019	356,052,254
当期経常増減額	△354,925,493	87,006,187	△441,931,680
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	-	11,409,071	△11,409,071

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外収益計	-	11,409,071	△11,409,071
(2)経常外費用			
貸倒引当金繰入	-	20,904,150	△20,904,150
固定資産除却損	4,389,191	-	4,389,191
経常外費用計	4,389,191	20,904,150	△16,514,959
当期経常外増減額	△4,389,191	△9,495,079	5,105,888
当期一般正味財産増減額	△359,314,684	77,511,108	△436,825,792
一般正味財産期首残高	1,206,441,140	1,128,930,032	77,511,108
一般正味財産期末残高	847,126,456	1,206,441,140	△359,314,684
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	847,126,456	1,206,441,140	△359,314,684

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法を採用している。

ソフトウェアの減価償却は、定額法を採用している。

リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

役員退任慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引について、主要なもの(リース料総額300万円超)は、売買取引による処理方法によっている。

それ以外の重要性が乏しいものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(特定資産)				
入会預り金特定資産	715,288,729	12,845,079	5,012,424	723,121,384
業務管理特定資産	590,790,837	8,828,309	38,758,222	560,860,924
退職給付引当資産	29,975,133	8,963,159	17,013,125	21,925,167
合 計	1,336,054,699	30,636,547	60,783,771	1,305,907,475

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
(特定資産)				
入会預り金特定資産	723,121,384		(160,621,384)	(562,500,000)
業務管理特定資産	560,860,924		(560,860,924)	
退職給付引当資産	21,925,167			(21,925,167)
合計	1,305,907,475	0	(721,482,308)	(584,425,167)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,319,730	2,916,133	1,403,597
リース資産(備品)	8,968,320	2,989,440	5,978,880
ソフトウェア	37,462,162	19,291,643	18,170,519
合計	50,750,212	25,197,216	25,552,996

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	1,160,636,612	1,307,112,300	146,475,688
合計	1,160,636,612	1,307,112,300	146,475,688

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

- 1 補助金等の名称 家畜防疫互助基金支援事業補助金
交付者 独立行政法人 農畜産業振興機構
- 2 補助金等の名称 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金
交付者 農林水産省

(単位 円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	0	2,068,769	2,068,769	0	
2	0	191,919	191,919	0	

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンスリース取引として使用している資産は、コンピュータ・複写機等である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	入会預り金特定資産	715,288,729	12,845,079	5,012,424	723,121,384
	業務管理特定資産	590,790,837	8,828,309	38,758,222	560,860,924
	退職給付引当資産	29,975,133	8,963,159	17,013,125	21,925,167
	特定資産計	1,336,054,699	30,636,547	60,783,771	1,305,907,475

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	20,904,150	767	587,650	3,778,000	16,539,267
役員退任慰労引当金		2,291,700			2,291,700
退 職 給 付 引 当 金	29,788,818	6,671,862	16,827,213	-	19,633,467

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目 及 び 内 訳	金 額	
1 資産の部		
(1) 流動資産		
現金	手許有高	46,055
普通預金	みずほ銀行 他	22,045,382,066
未収金	会 費	16,538,500
	農畜産業振興機構	2,068,769
	債券利金	3,589,035
		22,196,304
前払金	鶏卵生産者経営安定対策事業	80,590
立替金	鶏卵生産者経営安定対策事業 等	43,064
貯蔵品	切手・PASMO	819,027
前払費用	(一財)馬事畜産会館	811,166
仮払金	富山県養鶏協会	108,301
未収消費税等		12,991,635
貸倒引当金		△16,539,267
	流動資産合計	22,065,938,941
(2) 固定資産		
1) 特定資産		
入会預り金特定資産		
投資有価証券	利付国債	664,366,952
普通預金	三井住友銀行	58,754,432
		723,121,384
業務管理特定資産		
投資有価証券	利付国債	496,269,660
普通預金	三井住友銀行	64,591,264
		560,860,924
退職給付引当資産	みずほ銀行	21,925,167
	特定資産合計	1,305,907,475
2) その他固定資産		
什器備品	サーバー他	1,403,597
リース資産	サーバー他	5,978,880
ソフトウェア	鶏卵生産者経営安定対策事業用システム 他	18,170,519
電話加入権	NTT	344,926
敷金	(一財)馬事畜産会館	4,304,118
	その他固定資産合計	30,202,040
	固定資産合計	1,336,109,515
	資 産 合 計	23,402,048,456
2 負債の部		
(1) 流動負債		
未払金	鶏卵生産者経営安定対策事業委託費 他	10,704,160
	家畜防疫互助支援事業委託費	1,903,333
	国産鶏卵に関する普及啓発事業補助金 他	12,895,415
	臨時雇用賃金	1,440,151
	社会保険料 他	4,501,298
		31,444,357
預り金	やまがた鶏卵販売農業協同組合	100,000
	過年度生産者積立金	309,952
	社会保険料 他	1,381,931
		1,791,883
預り互助基金	家畜防疫互助基金支援事業基金	700,742,347
預り基金積立金	鶏卵生産者経営安定対策事業積立金	19,016,486,113
預り基金協力金	鶏卵生産者経営安定対策事業協力金	1,200,924,980
預り国庫補助金	国庫補助金	856,395,580
1年内返済リース債務	リース料29年度分	1,793,664
仮受金	鶏卵生産者経営安定対策事業 等	156,513,221
未払法人税等	都民税 確定申告分	70,000
	流動負債合計	21,966,162,145
(2) 固定負債		
入会預り金	会員	562,500,000
リース債務	リース料30年度以降分	4,334,688
役員退任慰労引当金		2,291,700
退職給付引当金		19,633,467
	固定負債合計	588,759,855
	負 債 合 計	22,554,922,000
	正 味 財 産	847,126,456